

平成26年度 当初予算案

主要事項説明資料

知事直轄組織

主要事項説明資料目次

知事直轄組織

頁	事業名	担当課
1	府政広報強化費	広報課
2	レニングラード州友好提携20周年記念事業費	国際課
3	京都府名誉友好大使任命事業費	〃
4	大学のまち京都留学生応援事業費	〃
5	庁内ベンチャー事業費	人事課

平成26年度 当初予算案主要事項説明

知事直轄組織（知事室長）

事業名	府政広報強化費		
予算額	27,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔 目的 〕 〔 対象 〕 〔 方法等 〕	<p>1 趣 旨 外部人材・PR会社・府職員が連携する仕組みを構築し、府政広報全体の執行を一元的に管理する体制によって効果的な発信を行う。</p> <p>2 事業概要</p> <p>○府政広報を総合的に展開していくため、マーケティングやメディア、広報物デザイン等に精通した広報の専門的な人材が庁内体制に参画</p> <p>○広報媒体の選択肢を拡げ、全国的な広報展開を強化するために多くの広報媒体と密接な繋がりを持つPR会社と連携</p>		
担当課・係名	広報課 広報担当	課・係 電話番号	075-414-4118

平成26年度 当初予算案主要事項説明

知事直轄組織（知事室長）

事業名	レニングラード州友好提携20周年記念事業費		
予算額	4,500千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>京都府とロシア連邦レニングラード州との友好提携20周年を契機に、京都府から代表団を派遣し、記念事業を実施する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 時期 平成26年夏頃（予定）</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① レニングラード州政府表敬訪問・記念式典 ② 京都府とレニングラード州政府及び友好交流団体による文化交流事業 		
担当課・係名	国際課 推進・迎賓担当	課・係 電話番号	075-414-4313

平成26年度 当初予算案主要事項説明

知事直轄組織（知事室長）

事業名	京都府名誉友好大使任命事業費		
予算額	3,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 京都府内で勉学する留学生で、京都府との「かけ橋」としての役割を果たそうという意欲のある者を、「京都府名誉友好大使」に任命し、国内外での活動を通じて京都府の国際化の推進を図る。</p> <p>2 任命対象 府内の大学等に在学する外国人留学生</p> <p>3 任命者数 既任命者数 250名（平成4～25年度） 26年度任命予定者数 15名以内 （大学推薦により幅広い国・地域から任命）</p> <p>4 活動内容 ○ 府、市町村の国際交流行事への参加 ○ 府内小中学校の授業に講師派遣 ○ 府HPでの海外向け京都情報の発信 ○ 京都留学生体育祭など、府留学生施策と連携した取組の実施 ○ 民間企業と連携した取組の実施（各国料理教室） 等</p> <p>5 その他 市町村・学校等への利用促進のため、市町村等の経費負担を軽減した「市町村トライアル派遣枠」を設置（平成25年度～）</p>		
担当課・係名	国際課 企画担当	課・係 電話番号	075-414-4311

平成26年度 当初予算案主要事項説明

知事直轄組織（知事室長）

事業名	大学のまち京都留学生応援事業費		
予算額	23,301千円	新規・継続の別	継 続
事業内容	<p>1 趣 旨 海外から優秀な留学生を積極的に受け入れ、京都の価値を高めるとともに地域や産業の活性化を図るため、留学前から就職時までの留学生獲得のための施策を総合的に実施</p> <p>2 事業概要</p>		
（ 目 的 対 象 方法等 ）	留学前	<p>○京都体験プログラムの実施 等 大学とも連携して海外の優秀な短期留学生に京都の魅力を深く理解できるプログラムを提供し、将来的な長期留学につなげる。</p>	
	在学中	<p>○「きょうと留学生オリエンテーションセンター」の運営 「留学生オリエンター」を配置し、入居留学生に対するさまざまな交流支援事業や生活ルールの指導等を行うことにより、日本での自立した生活を支援するとともに、留学生同士や府民との相互理解や府民の国際化を図る。</p> <p>○「京都留学生体育祭」開催事業 スポーツを通じて留学生同士や府民との交流を促進し、相互理解を図る。</p>	
	就職時	<p>○留学生就職支援事業 京都ジョブパークにおいて、就職相談や職業紹介を実施して、京都企業とのマッチングを図り、留学生の卒業後の地元定着及び京都企業の優秀な人材の確保を支援する。</p>	
担当課・係名	国際課 企画担当	課・係 電話番号	075-414-4311

平成26年度 当初予算案主要事項説明

知事直轄組織（職員長）

事業名	庁内ベンチャー事業費		
予算額	5,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	<p>1 目的</p> <p>府民の視点に立ち、積極的に挑戦する「起業家」精神と行動力を兼ね備えた職員を育成するとともに、優れた施策提案の事業化を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>▷ 職員のグループが、府政に関する課題について、市町村、大学、民間企業、NPOの職員などと連携・協力しながら、その解決策・実現策を研究し、施策提案を行う。</p> <p>▷ 事業化の必要性が認められた提案については、予算上の措置等を検討</p>		
担当課	人事課	課・係 電話番号	075-414-4136